

平成28年度第1回日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 概要

1 日 時 H28.6.24(金) 18:32～20:30

2 場 所 高知県中央西福祉保健所 2階 会議室

3 出席者 29名(委員17名 事務局12名)

◆委員(敬称略)

○医療・保健関係

田村 章 《吾川郡医師会長》
山崎 冬樹 《高岡郡医師会副会長》
廣瀬 大祐 《高知市医師会土佐市選出理事》
廣瀬 恒夫 《仁淀歯科医師会長》
吉川 美穂 《高知県看護協会吾川・佐川支部長》

○福祉関係

山本 君子 《佐川町社会福祉協議会介護保険事業所長》
町田 好徳 《中央西ブロック民生委員児童委員協議会長》

○行政関係

森本 悦郎 《土佐市健康づくり課長》
岡林 輝 《土佐市長寿政策課長》
筒井 誠人 《いの町ほけん福祉課長》
大野 理枝 《仁淀川町保健福祉課長》
横畠 由起 《佐川町健康福祉課健康づくり係長》
岡崎 省治《佐川町健康福祉課長》の代理
結城 盛男 《越知町保健福祉課長》
松岡 一宏 《日高村健康福祉課長》

○地域組織・団体・住民の代表

矢野 定 《佐川町老人クラブ連合会長》
金子 雪江 《中央西地区食生活改善推進協議会副会長》
加藤 良子《中央西地区食生活改善推進協議会会長》の代理
永野 浩正 《ずっとここで暮らす応援団理事》

議事等概要

- 1 開 会
- 2 中央西福祉保健所長挨拶
- 3 議 事
 - (1) 報告及び意見交換
事務局が資料により説明
 - ① 第3期日本一の健康長寿県構想の概要説明
 - ② 平成28年度中央西福祉保健所の重点的な取組
 - ・生活習慣病予防対策(第3期よさこい健康プラン21)の推進
 - ・子どもの健やかな育ちへの取組
 - ・地域包括ケアシステムの構築【在宅療養】
 - ・中山間対策と連携した地域福祉の推進
 - ・南海トラフ地震対策の強化の取組
 - (2) 意見交換「熊本地震における南阿蘇村での保健活動」

議事(1)平成28年度中央西福祉保健所の重点的な取組み

◆生活習慣病予防対策(第3期よさこい健康プラン21)の推進

(K 委員)

食生活改善推進委員(ヘルスメイト)は、地域で子どもから高齢者まで食を通じて健康づくりや食育活動に取り組んでいる。去年度は働き盛りの方々への健康づくりの一環として、事業所を訪問した。土佐市では二か所訪問し、従業員43名に減塩みそ汁の試食を提供し、減塩の大切さの啓発を実施した。ケーブルテレビにも取り上げてもらい、多くの人にも啓発できたと思う。

今年度は、パンフレット「健康★5★スターで脳卒中を防ごう」ができたため、野菜の摂取や働きざかりの方の減塩等のさらなる啓発をしていきたい。

また、子どもの食育として、保育園・保育園、小、中、高等学校を訪問し、食育活動として親子料理教室を企画した。今年度はパンフレット「しっかり食べて元気いっぱい」を活用し、小学生を対象とした食育講座を土佐市で2校実施する予定。朝食の大切さや野菜摂取等について講話や調理等を通して伝え、それを家庭にも伝えていけるように、保護者にアンケートを実施し、学校で学習したことを保護者に話すきっかけとしている。家庭での食の会話が広がり、食に対する意識が高まることを期待している。

(B 委員)

もどしわかめは野菜に分類されるのか。

(事務局)

食品分類的には海藻類だが、ビタミン・食物繊維等含まれており、栄養面から考え

ると野菜と同じような働きと考えるとよいと思う。

◆子どもの健やかな育ちへの取組み

(H 委員)

発達障害の子どもの早期発見が重要だと思う。今年度から乳幼児健診の回数と、時間を増やす予定で、臨床心理士を健診スタッフに入りたいが、外部から呼ぶことになり報酬が負担となるのだが、県で補助金等の制度はあるか。

(事務局)

補助については、確認し、後日お伝えする。

土佐市・日高村は乳幼児健診に臨床心理士に来てもらっていると聞いているが、臨床心理士への報酬や取組み状況について、説明していただきたい。

(I 委員)

単価については手元に資料がないため金額は分からない。臨床心理士と保健師と一緒に保育の場に出向いて、子どもの様子を確認している。

(E 委員)

単価については手元に資料がないため金額は分からない。気になる子どもを見つけたら、のびのび相談につなげるようにしている。

●土佐市の妊産婦への支援について

(E 委員)

土佐市では、妊娠期から出産後まできめ細かい支援を行うため、今年度より「子育て包括支援センター」をワンストップ拠点として立ち上げた。その拠点に保健師等専門職を母子保健コーディネーターとして配置し、妊産婦への指導等はもちろん、中堅保健師の育成の役割も担っている。

また、母子手帳交付については、1カ所に集約し、妊婦全員に面接とアンケートにて、リスクやニーズを把握している。ハイリスクと判断された場合は、支援計画表を作成し、1週間に一度カンファレンスを実施し、地区担当保健師等に情報共有をしている。今年度実施していく中で、「意外と気になる妊婦が多い」という意見も出ている。妊娠期の支援として、出産までには1回訪問することとしている。

(I 委員)

母子保健コーディネーターは何か資格が必要なのか。

(事務局)

資格の指定はないが、専任として配置することが必要。

◆地域包括ケアシステム構築【在宅療養】

(H 委員)

越知町ではH22年10月にあったかふれあいセンターを設置し、6年が経過した。本町は県内でも介護保険料が高いことから、なんとか抑制したいと考えており、今後、介護予防の強化を目的としてあったかふれあいセンターの2カ所目を立ち上げたい。

これについて県は採択していただけるか。

(事務局)

県でも新たなあつたかふれあいセンターの立ち上げ等の支援は行っている。別途、相談させていただく。

●佐川町の医療と介護の連携について

(G 委員)

平成26年度から上流域地域連携窓口連絡会が開催されており、去年度は高北病院を主体として開催したが、佐川町も協働で実施した。多職種での事例検討を通じて、上流域地域の課題が具体化され、職員のアセスメント力も向上した。今年度から、市町村を中心として本会を開催する予定だが、具体的内容については、今後、上流域の町村と会についての協議を重ねていく予定。

◆中山間対策と連携した取組み

●高齢者の健康づくりや福祉の推進について

(J 委員)

老人クラブ自体の高齢化が問題になっているが、健康づくりとしては各地域での活動を通じて、「自分たちの健康は自分たちで守る」の理念をもとに、あらゆる行事に積極的に参加し、活動している。

1つめは、「体を動かす」クラブ活動の推進として、楽しく集まる機会として運動会、ウォーキング等を行っている。団体として活動することで、より多くの方に運動の機会を提供できている。2つ目は、講演会開催として、介護予防や認知症について学んでいる。より多くの方に参加してもらえるよう「楽しくやっぺいこう」と呼びかけている。

●地域福祉の推進について

(D 委員)

佐川町社会福祉協議会では、地域福祉と防災の取組みとして、「防災となり組」を立ち上げ、近所のつながりを強化し、災害に備えている。「見守りネットワーク」として、8カ所の地区で年2回開催し、抜けもれのない住民把握に努めている。今年の2月から、ファミリーサポートセンターが利用開始となっており、子育て中の家族を一時的に地域の人が応援する会員同士の相互援助活動をサポートしている。介護職員初任者研修は、今年度は受講料を無料としており、9月から10月末までの夜間の時間帯に実施する予定である。佐川町では、数多くのボランティア団体があるため、いざという時の協力体制が整っていると感じる。ボランティア支援にも力を入れていきたい。

◆南海地震対策の強化の取組み

(F 委員)

いの町は災害医療対策として、今年度、医療救護行動計画の作成予定。いの町での高知県災害医療対策中央西支部会議と合同で行う訓練は3年ぶりとなる。仁淀病院と協議し、訓練の計画を立てているところ。内容については未定だが、前回の訓練内容からのグレードアップを図りたいと思っている。医療救護所は仁淀病院の駐車場としているが、吾北地区、本川地区に総合支所があり、災害医療の備品を置いているので、サテライト的な会場も用意できたらと思っている。透析を実施している民間病院との連携についても検討しながら、災害対策に取り組んでいきたいと思う。

(K 委員)

去年度は、土佐市民病院で医療救護訓練に併せて炊き出し訓練を行い、約100食を提供した。今までの反省を活かして、全てのトリアージ訓練の終了と同時に炊き出しの試食を行った。訓練終了後ということで多くの人が試食に来てくれた。一度に大勢の人が集まってきた場合でも、慌てず食料を提供するにはどうすればよいかを体験することにより考えることができた。今年度は、いの町の仁淀病院で実施する予定のため、大勢の方に参加してほしいと思っている。

議事(2) 意見交換「熊本地震における南阿蘇村での保健活動」報告・意見交換

● 報告要約

(事務局)

熊本地震において、高知県では保健活動チームの派遣をし、管内の3市町村からも保健師が支援に参加していただいた。今回の活動を報告する。

熊本地震の特徴として、直下型地震で、震度7の地震が2度も発生しており、頻繁な余震のため、テント泊や車中泊の方が多という状況であった。

高知県の保健活動チームの派遣状況としては、派遣期間は4月20日から5月31日まで、派遣チームメンバーは保健師2人と、ロジ担当の男性職員2人の計4人で構成され、派遣期間は各チームとも1週間であった。南阿蘇村での主な活動は、避難所での健康管理、感染症対策等の環境整備や啓発、地域訪問による健康調査と健康相談等である。管内からは、土佐市・いの町・日高村から保健師を派遣していただいた。後で職員を派遣された市町村の各委員から、感想・意見をいただきたい。

保健活動後の振り返りとしては、保健・医療支援チームは若干過剰気味で、調整を行っても、避難所で複数チームのバッティング等もあり、改めて受援体制整備が重要と感じた。また、通常医療等への移行に向けた、公衆衛生活動方針、活動計画の策定や、保健師等村の職員の体調に配慮した勤務体制整備の必要性を感じた。災害時は、急性期から官民協働、地元、県内外支援者協働の総力戦による医療救護活動が展開されることとなり、膨大な支援者調整業務に追われることとなる。支援方針を共有し、ベクトルを合わせて、ぶれない支援を行うためには、平時からの迅速な指揮命令系統の確立、災害対策本部内で組織横断的な連携ができる体制の構築、受援準備が必要と感じた。

一人ひとりの自助、共助の意識を高め、地域の総合力の向上、住民と協働できる

体制づくりに、地域で力を合わせて取り組んでいきたい。

●派遣市町村の感想・意見

(E 委員)

支援に参加した保健師によると、宿泊場所と支援場所が遠く、移動に時間がかかったとのこと。ある避難所では衛生環境が悪かったこと、何度も同じ質問をされる避難者の精神的負担も気になったとのことであった。また、栄養状態の偏りが気になったが、これは数日で改善された。ボランティア団体等の調整・支援に手がかったことと、全体の状況を把握している人がいなかった印象があったとのこと、また全体を通じて、派遣された職員の身体的ケアも大切と感じたとのことであった。

(F 委員)

いの町からは4年目の保健師を派遣した。振り返り内容については、土佐市と同じような感想であった。避難者から聞き取りをした事項について、内部の情報共有の方法に課題があったかと聞いている。

(I 委員)

保健師からの意見としては他市町と同じだが、帰庁後の感想として「今高知で災害が起きたら対応しきれないと思う。平時から訓練を重ねていく必要性を感じる。」とのことであった。今回の派遣経験を活かして、本村の災害対策に活かしていきたいと思う。

●災害時の支援体制について

(C 委員)

行政から災害派遣に行く場合の宿泊等の手配はどうしたのか。

(事務局)

県の場合は厚生労働省を通じて依頼が来て、派遣される。原則、食事・宿泊施設等は自己手配である。今回は宿泊施設と支援場所の移動に約1時間半かかったが、現地では余震が続いていたため、避難経路等を考慮し宿泊場所を決定したと聞いている。

(C 委員)

今回の体験を踏まえて、高知県で災害が起きた時も宿泊等を自己手配になるのか。高知県では県外からの物品確保も困難と思われるがいかがだろうか。

(事務局)

宿泊施設も食料も自分で手配することが原則だと思う。被災地に何か手配をお願いしたりはしない。

(A 委員)

被災地への移動手段は何を使用したか。

(事務局)

車や飛行機を使用した。